

板橋区基本計画の 達成状況と課題

板橋区

政策経営部政策企画課

目 次

1. 基本目標1「のびやかに生きがいをもって暮らすまち」	
Ⅰ－1 安心して子どもを産み育てられるまち.....	1
Ⅰ－2 次世代の生きる力をはぐくむまち.....	3
Ⅰ－3 一人ひとりが健康づくりに取り組むまち.....	5
Ⅰ－4 生涯を通じてこころ豊かに過ごせるまち.....	7
Ⅰ－5 自立とふれあいにより社会参加ができるまち.....	9
Ⅰ－6 すべての人が個性や能力を発揮して活躍するまち.....	11
2. 基本目標2「こころ豊かなふれあいと活力のあるまち」	
Ⅱ－1 地域の課題を協働で解決するまち.....	13
Ⅱ－2 産業が発展するまち.....	15
Ⅱ－3 地域資源を生かした新たな産業を創造するまち.....	17
Ⅱ－4 豊かな地域文化をはぐくむまち.....	19
Ⅱ－5 異なる文化や価値観を尊重しあい交流するまち.....	21
3. 基本目標3「安全で安心なうるおいのあるまち」	
Ⅲ－1 安全・安心活動に取り組むまち.....	23
Ⅲ－2 災害に強く住み続けられるまち.....	25
Ⅲ－3 地域の個性を生かした美しいまち.....	27
Ⅲ－4 環境を守り資源を大切に利用するまち.....	29
Ⅲ－5 暮らしに便利な道路・交通網があるまち.....	31
Ⅲ－6 情報の保護と活用を図るまち.....	33
4. 計画推進のために.....	34

板橋区基本計画の達成状況と課題

基本目標	I のびやかに生きがいをもって暮らすまち
個別目標	I-1 安心して子どもを産み育てられるまち (主な行政分野) 子育て・母子保健
施策の基本方針	子どもの健やかな育成や子育て家庭を支えあう地域ぐるみの子育て支援を推進します。また、育児と仕事の両立を支援するとともに、多様なニーズに対応するサービスを提供するなど、すべての子育て家庭への支援を充実させます。さらに、母子ともに健康で過ごせるよう、医療や食育を含めた保健体制の充実を図ります。
当該分野の主な個別計画	次世代育成推進行動計画(いたばし子ども未来応援プラン)(～27年3月) 保育計画(～27年3月)

1 成果指標の達成状況

指標項目	計画策定時	目標値 (27年度)	直近値	達成状況
子育てしやすい環境が整っていると感じる区民の割合	30.9% (17年)	50.0%	34.9% (25年)	好転
子どものための福祉サービスが整っていると感じる区民の割合	25.3% (17年)	50.0%	27.8% (25年)	好転
健康で人間性豊かな子どもが育っていると感じる区民の割合	17.4% (17年)	50.0%	25.6% (25年)	好転
休日・夜間も含め、安心して医療が受けられると感じる区民の割合	40.0% (17年)	56.0%	45.8% (25年)	好転
保育園の待機児童	168人 (17年)	0人	417人 (25年)	悪化
学童クラブの待機児童	187人 (17年)	0人	31人 (25年)	好転
合計特殊出生率	1.04 (16年)	↗	1.13 (24年)	達成
0～5歳児人口	23,891人 (18年)	↗	24,950人 (25年)	達成

(参考指標)

指標項目	計画策定時	直近値
保育園の定員数(公立・私立)	7,746人 (17年)	8,676人 (25年)
学童クラブの定員数(公立・私立)	2,968人 (17年)	—※
ファミリー・サポートセンター事業援助会員数・利用会員数	165人・2,870人 (17年)	186人・5,941人 (25年度)
子ども家庭支援センター相談件数・児童虐待に関する相談件数(内数)	延 3,472件・延 1,866件 (16年度)	延 22,060件・延 10,236件 (25年度)
子どもの健全育成にかかわる NPO 法人数	33団体 (17年)	73団体 (26年)
病後児保育利用者数 (病児・病後児保育利用者数)	延 624人 (16年度)	延 2,872人 (25年度)

※あいキッズへの移行により、計画策定時との比較が困難であるため表示していない。

2 計画事業の進捗状況

事業名	10 か年目標量	18～25 年度実績	備考
子育て支援者の活動支援	専門講座受講者 261 人 2 級修了者 533 人 3 級修了者 1,181 人	専門講座受講者 200 人 2 級修了者 380 人 3 級修了者 882 人	
保育施設の整備・充実	冷房化 18 園 改築の調査・検討	冷房化 18 園 施設整備計画策定検討	18 年度完了 施設整備計画策定検討
保育園入園待機児対策の推進 (1)民間保育所の整備	私立認可保育所整備 11 園 認証保育所整備 10 園	私立認可保育所整備 11 園 認証保育所整備 9 園	
(2)小規模保育施設の整備	施設開設 4 か所 (定員 80 人増)	スマート保育 20 か所 (定員 362 人増)	※板橋保育ルーム等からの 移行 6 か所含む
学童クラブの拡充	増改築 1 か所 拡張 10 か所	増改築 1 か所 拡張 5 か所	※23 年度以降、放課後の居 場所づくり「あいキッズ」事業 へ統合
家庭福祉員事業の充実	家庭福祉員 19 人増	家庭福祉員 19 人増	24 年度完了
病後児・病児保育室の拡充 (病児・病後児保育室の拡充)	病後児保育室 1 か所開設 病児保育室 1 か所開設	病児・病後児保育室 2 か所 開設	21 年度完了
すくすくサロン(乳幼児専用ルーム)の 整備	整備 6 か所	整備 6 か所	22 年度完了
児童福祉施設の改修	施設整備計画策定 改築 1 施設	施設整備計画検討 基本設計 1 施設	順調
区立母子生活支援施設の改築	工事	基本設計	28 年度完了予定
食育推進ネットワークの構築	食育ボランティア 100 人養成 講習開催 300 施設 情報紙発行	食育ボランティア 100 人養成 講習開催 244 施設 情報紙発行	
学校給食の充実	ドライシステム対応型備品導 入小中学校 24 校	ドライシステム対応型備品導 入小中学校 16 校	※学校施設の改修「給食室 の改修」へ統合

3 今後の主な課題

〔子育て分野〕

- 新たな「子ども・子育て支援制度」に基づき、地域のニーズを踏まえた個別計画の策定
- 保育園の待機児童数の減少に向けた対策の充実
- 仕事と家庭の両立支援の充実
- 乳幼児期の子育て家庭への支援の充実
- 児童虐待の防止に向けた関係機関等との連携強化
- 発達の遅れ（発達障がいを含む）のある子どもに対する就学前後の継続した支援環境の充実
- ひとり親家庭への自立支援の充実

〔母子保健・食育分野〕

- 母子保健サービスの充実
- 小児医療体制の拡充
- 食を通じたところと体づくり

板橋区基本計画の達成状況と課題

基本目標	I のびやかに生きがいをもって暮らすまち
個別目標	I-2 次世代の生きる力をはぐくむまち (主な行政分野) 教育
施策の基本方針	地域参加による学校教育を推進するとともに、家庭・学校・地域の連携を深め、子どもへの教育力を高めます。教育施設の再編・整備を行うとともに、障がいのある児童・生徒の教育を推進するなど、教育環境の整備を図ります。また、青少年の健全育成に向け、社会環境の改善を図るとともに、子ども自らが正しく判断できる力を養います。
当該分野の主な個別計画	いたばしの教育ビジョン、いたばし学び支援プラン(～28年3月)、子ども読書活動推進計画(～28年3月)、魅力ある学校づくりプラン(～48年3月)

1 成果指標の達成状況

指標項目	計画策定時	目標値 (27年度)	直近値	達成状況
家庭・学校・地域が協力して子育てに取り組んでいると感じる区民の割合	20.3% (17年)	50.0%	26.6% (25年)	好転
絶対評価による習熟度達成率	80% (15年度)	90.0%	—	—
不登校児童・生徒出現率	小 0.36 中 3.83 (16年度)	小 0.30 中 3.00	小 0.51 中 3.10 (25年度)	小 悪化 中 好転
不良行為少年の補導件数	2,946件 (16年)	↘	1,664件 (25年度)	達成

(参考指標)

指標項目	計画策定時	直近値
外国人指導員による英会話授業実施日数(中学校) ※平成18年度より小学校実施	延 2,772 日 (16年度)	小学校:延 1,552 日 中学校:延 2,731 日 (25年度)
フレンドセンター通級者数	38 人 (16年度)	50 人 (25年度)
スクールヘルパー雇用人数(小学校・中学校) (学習指導講師雇用人数:小学校・中学校・幼稚園)	延 2,488 人・延 957 人 (16年度)	小学校:延 22,460 人 中学校:延 10,258 人 幼稚園:延 429 人 (25年度)
児童館利用人数	938,898 人 (16年度)	907,341 人 (25年度)
ジュニアリーダー体験学習事業数	310 回 (16年度)	387 回 (25年度)
教育科学館利用者数	193,016 人 (16年度)	204,903 人 (25年度)

2 計画事業の進捗状況

事業名	10か年目標量	18～25年度実績	備考
あいキッズ事業(放課後の居場所づくり)	全小学校(53校実施)	33校実施	27年度までに全校(52校)実施予定(閉校1校)

事業名	10か年目標量	18～25年度実績	備考
いきいき寺子屋事業	小学校推進校 53 校 中学校推進校 6 校 幼稚園推進園 1 園	小学校推進校 52 校 中学校推進校 6 校 幼稚園推進園 1 園	25 年度完了 (26 年度大山小閉校準備のため未実施)
教育相談所の改築	改築 1 か所	—	耐震診断・補強へ変更
児童館遊戯室の冷房化	冷房化 12 室	冷房化 12 室	20 年度完了
児童館の新設	新設 1 館 (赤塚地区)	新設 1 館 (赤塚児童館)	22 年度完了
学校支援地域本部事業の推進	36 校	16 校 (小 14 校、中 2 校)	26 年度新規追加
教育支援センターの開設	開設	工事	区役所本庁舎南館改築に伴い 27 年度開設予定
小中学校「緑のカーテン」体験学習の充実	小学校 51 校 中学校 21 校	小学校 50 校 中学校 21 校	25 年度までに全校で環境学習を実施済 (廃校 1 校)
特別支援教育の環境整備	特別支援教室整備 22 校 特別支援学級整備 7 校	特別支援教室整備 17 校 特別支援学級整備 7 校	
区立学校の適正規模・適正配置の推進	統合整備 2 校 適正規模・適正配置の検討	統合 2 校 適正規模・適正配置の検討	高七小、板四中
学校の改築	改築 5 校	改築 4 校	大谷口小、板一小、 板三中、赤二中
学校施設の改修	大規模改修 17 校 校庭改修 9 校 散水設備整備 8 校 プール改修 8 校 給食室改修 20 校 中学校図書室冷房化 17 校	大規模改修 14 校 校庭改修 7 校 散水設備整備 7 校 プール改修 8 校 給食室改修 16 校 中学校図書室冷房化 17 校	

3 今後の主な課題

〔教育分野〕

- あいキッズ事業（板橋区版放課後子ども対策事業）について、一般登録と学童登録の区分をなくした新あいキッズ事業を全小学校で展開するにあたり、より効率的な運営と利用率の向上
- あいキッズ全校展開時の児童館の機能の見直し、適正配置
- 学校支援地域本部の実施校を拡大していくにあたって、地域コーディネーターの確保・育成、すべての学校で取り組めるスタンダードな活動内容、仕組みづくり
- 特別支援教育の対象となる子どもに対して、幼児期から学校卒業まで切れ目なく一貫した支援を行うことが重要であり、ハード面の整備充実はもとより、支援者・関係機関の資質向上
- 不登校の児童・生徒の減少につながる対策
- 区立学校の適正規模・適正配置の推進
- 学校施設の老朽化対策と魅力ある学校づくり
- 2020 年オリンピック・パラリンピック開催に向けた次世代育成 (英語教育、多文化共生、ボランティア、スポーツなど)

板橋区基本計画の達成状況と課題

基本目標	I のびやかに生きがいをもって暮らすまち
個別目標	I-3 一人ひとりが健康づくりに取り組むまち (主な行政分野) 健康・保健・衛生
施策の基本方針	健康づくりへの意識啓発や支援を通じ、区民一人ひとりのライフステージに応じた自主的な健康づくりを推進します。また、地域・保健・医療・福祉機関の連携強化など、健康づくりを推進する体制を整備します。
当該分野の主な個別計画	いたばし健康プラン(板橋区健康づくり21計画・第二次)(～35年3月) 国保特定健康診査等実施計画(～30年3月) 第二次板橋区地域保健福祉計画(第三期実施計画)(～28年3月)

1 成果指標の達成状況

指標項目	計画策定時	目標値 (27年度)	直近値	達成状況
健康づくりに取り組みやすいと感じる区民の割合	33.6% (17年)	56.0%	35.8% (25年)	好転
基本健康診査受診	64.2% (16年度)	70.0%	—※	
肥満者(BMI※25.0以上の人) やせの人(BMI 18.5以下の人)	男性(40歳) 肥満者 35.6% やせ 4.5% 女性(40歳) 肥満者 13.3% やせ 14.1% (16年度)	⇓	男性 肥満者 33.1% やせ 3.6% 女性 肥満者 14.5% やせ 17.6% (24年度)	(男性) 好転 (女性) 悪化
運動を行っている人	男性 62.1% 女性 56.3% (16年度)	↗	男性 44.6% 女性 41.7% (24年度)	悪化
たばこを吸っている人	男性 34.2% 女性 12.2% (16年度)	⇓	男性 29.1% 女性 11.3% (24年度)	好転
睡眠が十分にとれている人	男性 51.2% 女性 43.7% (16年度)	↗	男性 76.1% 女性 71.2% (24年度)	好転

※計画策定時以降の制度変更に伴い、比較が困難であるため、直近値及び達成状況を表示していない。

※BMI:Body Mass Index の略(=体格指数)。肥満の程度を判定するための数値。BMI 指数 22 前後がもっとも病気にかかりにくい数値と言われている。BMI=体重(kg)÷[身長(m)×身長(m)]

(参考指標)

指標項目	計画策定時	直近値
悪性新生物による人口 10 万人あたりの死亡率	243.6 (16年度)	262.3 (25年度)
心疾患による人口 10 万人あたりの死亡率	112.3 (16年度)	140.0 (25年度)
脳血管疾患による人口 10 万人あたりの死亡率	93.4 (16年度)	75.1 (25年度)

2 計画事業の進捗状況

事業名	10 か年目標量	18～25 年度実績	備考
健康づくり協力店制度の推進	健康づくり協力店 255 店 きれいな空気 292 事業所	健康づくり協力店 225 店 禁煙登録事業所 233 事業所	
こころの健康サポーターの活動支援	サポーター養成 153 人	サポーター養成 140 人	
保健所・健康福祉センターの改築	保健所改築 健康福祉センター改築 2 か所	保健所改築 健康福祉センター改築 1 か所	

3 今後の主な課題

〔健康・保健分野〕

- 健康寿命の延伸のため、区民一人ひとりの健康づくりと区民の健康を支える環境づくり
- 「適切な食生活」「適度な運動」「禁煙」の3分野における効果的なヘルスプロモーション活動の推進
- がん検診など各種成人検診の受診率の向上
- 国保特定健診の受診率の向上と保健指導による生活習慣病予防の推進
- 在宅医療の推進体制の構築
- こころのケアの充実
- 女性の健康支援の充実

〔衛生分野〕

- 各種予防接種の充実と接種率の向上
- 食の安全確保や生活環境の衛生監視体制の充実
- 飼い主のいない猫対策をはじめ、ペットの適正飼育の普及啓発
- 危険ドラッグ対策

板橋区基本計画の達成状況と課題

基本目標	I のびやかに生きがいをもって暮らすまち		
個別目標	I-4 生涯を通じてこころ豊かに過ごせるまち	(主な行政分野)	生涯学習、スポーツ、住宅
施策の基本方針	だれもが生涯を通じてこころ豊かで文化的な生活を送ることができるよう、生涯学習やスポーツ・レクリエーション活動を充実させ、生きがいをもって過ごせる環境を整えます。また、ゆとりをもって、長く住み続けられる良質な住まいの確保を進めます。		
当該分野の主な個別計画	住宅マスタープラン(～33年3月)		

1 成果指標の達成状況

指標項目	計画策定時	目標値 (27年度)	直近値	達成状況
生涯学習に取り組みやすいと感じる区民の割合	22.9% (17年)	50.0%	19.5% (25年)	悪化
スポーツに取り組みやすいと感じる区民の割合	32.3% (17年)	53.0%	33.7% (25年)	好転
住居の広さが十分であると感じる区民の割合	36.5% (17年)	50.0%	39.8% (25年)	好転
公営住宅のバリアフリー化率	28.6% (16年度)	100%	74.0% (25年度)	好転

(参考指標)

指標項目	計画策定時	直近値
体育施設利用者数※	833,275人 (16年度)	1,034,498人 (25年度)
社会教育会館利用者数	191,162人 (16年度)	146,682人 (25年度)
グリーンカレッジ受講者数(大学・大学院)	618人・105人 (16年度)	867人・53人 (26年4月)
図書館利用者数・館外貸出冊数	2,884,880人・2,569,370冊 (16年度)	3,140,623人・3,087,457冊 (25年度)

※室内競技場、武道場、プール、トレーニングルーム利用者の計

2 計画事業の進捗状況

事業名	10か年目標量	18～25年度実績	備考
グリーンカレッジの整備	整備1か所	整備1か所	21年度完了
図書館の改築	改築2館	改築2館	清水、赤塚
地域体育施設の改修	体育館改修1館 温水プール改修2か所	体育館改修1館 温水プール改修1か所	

事業名	10 か年目標量	18～25 年度実績	備考
地域スポーツクラブの育成・支援	育成・支援3団体	育成・支援1団体	
区営住宅の大規模改修	改修2棟 設計2棟	改修2棟 設計2棟	
区営住宅の高齢者向け住戸改善	バリアフリー化 20 戸	バリアフリー化 11 戸	区営住宅の大規模改修へ 統合
高齢者住宅の安否確認機能強化	更新9棟	更新8棟	
公共住宅シルバーハウジングの確保	確保 19 戸	確保 19 戸	西台一丁目アパート

3 今後の主な課題

〔生涯学習分野〕

○インターネットなどを活用した図書館システムの導入や電子書籍が普及するなど ICT 化が進む中で、これからの図書館サービスのあり方

○大学・企業・NPO との連携、協働も含め、あらゆる世代の区民が地域で学びやすい機会や環境の整備

○学習活動を通じた地域活動を推進し、区民同士のつながりを基盤とした持続可能で活力のある地域づくり

〔スポーツ分野〕

○2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催決定を契機として、機運の醸成とともにスポーツによるにぎわいの創出

○多世代にわたってスポーツに親しみやすい環境の整備・地域づくり

〔住宅分野〕

○高齢者等の居住支援

○子育てしやすい住環境の整備

○マンション居住者の将来にわたる適正管理やコミュニティ形成支援

○老朽化した区営住宅の更新

板橋区基本計画の達成状況と課題

基本目標	I のびやかに生きがいをもって暮らすまち
個別目標	I-5 自立とふれあいにより社会参加ができるまち (主な行政分野) 高齢、障がい、生保
施策の基本方針	区民の意識啓発を進め、ノーマライゼーションを推進するとともに、地域における福祉サービスの充実や介護サービスの拡充を図り、自立や社会参加への支援を行います。
当該分野の主な個別計画	第5期板橋区介護保険事業計画(～27年3月)、第二次板橋区地域保健福祉計画(第三期実施計画)(～28年3月)、板橋区障がい福祉計画[第3期](～27年3月)

1 成果指標の達成状況

指標項目	計画策定時	目標値 (27年度)	直近値	達成状況
高齢者のための福祉サービスが整っていると感じる区民の割合	36.6% (17年)	58.0%	29.1% (25年)	悪化
障がい者のための福祉サービスが整っていると感じる区民の割合	25.6% (17年)	51.0%	18.2% (25年)	悪化
高齢者が仕事や地域活動に参加できると感じる区民の割合	18.4% (17年)	50.0%	18.1% (25年)	悪化
障がい者が仕事や地域活動に参加できると感じる区民の割合			8.4% (25年)	悪化
バリアフリーのまちづくりが進められていると感じる区民の割合	18.6% (17年)	50.0%	16.6% (25年)	悪化
高齢者人口に占める要介護者の割合	17.2% (17年)	22.1%以下	17.9% (24年)	達成
介護リスクの高い高齢者のうち介護予防事業に参加した人の割合	8.6% (17年)	100%	3.1% (24年)	悪化

(参考指標)

指標項目	計画策定時	直近値
老人クラブ団体数・会員数・加入率(対60歳以上人口)	151団体・16,967人・13.6% (16年度)	139団体・12,815人・8.3% (26年4月1日現在)
ふれあい館利用者数	352,732人 (16年度)	417,976人 (25年度)
いこいの家利用者数	160,203人 (16年度)	122,779人 (25年度)
はすのみ教室利用者数※	547人 (16年度)	4,439人 (25年度)
生活保護人員・世帯数	12,241人・8,656世帯 (17年10月)	19,260人・14,155世帯 (26年3月)

※開設月(10月)からの利用者数

2 計画事業の進捗状況

事業名	10 か年目標量	18～25 年度実績	備考
脳力アップウォーキングの実践	実践 18 地域	実践 12 地域	26 年完了予定
特別養護老人ホームの整備促進	助成8か所(925 床)	助成3か所(293 床)	
地域包括支援センターの拡充	設置か所数・機能拡充	調査・検討 基本方針案策定	
地域密着型介護サービスの整備促進	小規模多機能型居宅介護8か所 認知症対応型デイサービス 24 か所 認知症高齢者グループホーム 24 か所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護4か所	小規模多機能型居宅介護6か所 認知症対応型デイサービス 21 か所 認知症高齢者グループホーム 22 か所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護3か所	
生活介護施設・重症心身障がい児（者）通所施設の整備	生活介護施設整備 85 人 重心通所施設整備5人	生活介護施設整備 40 人 重心通所施設整備5人	
こころの健康サポーターの活動支援	サポーター養成 153 人	サポーター養成 140 人	（個別目標 I - 3 の再掲）
福祉園の改修	改修2園	—	
障がい者福祉センターの改修	改修1館	—	
（仮称）シニア活動センターの開設	検討・設計	検討	

3 今後の主な課題

〔高齢分野〕

- 団塊の世代が後期高齢者となる平成 37 年までに、地域包括ケアシステムの構築
- 元気高齢者の健康寿命延伸をめざし、地域活動・就労・介護予防など社会参加の促進及び社会の担い手として活躍できる機会の創出
- 地域包括ケアシステムの連携拠点となる地域包括支援センターの拡充・機能強化
- 高齢者虐待や成年後見制度利用支援ケース増に対応した個別支援体制の充実・強化
- ひとり暮らし又は高齢者のみ世帯増に対応した孤立死・孤独死対策の充実
- 認知症高齢者の増に対応した地域で支える体制づくりと認知症予防対策の充実
- 介護保険制度の改正を踏まえた、在宅医療・介護連携の推進、生活支援サービスの充実、要支援者に対する柔軟かつ効率的なサービスの提供など
- 介護者の負担軽減、介護サービス従事者の定着など
- 特別養護老人ホームや地域密着型介護サービスなど介護サービス基盤の適切な整備の促進

〔障がい分野〕

- 障がい者の地域生活への移行と就労の促進
- 発達障がい児の早期発見、早期支援の充実
- 地域性を考慮した生活介護施設・重症心身障がい児（者）通所施設の整備

〔その他福祉分野〕

- 生活保護受給世帯に対する自立と就労支援の強化
- 生活困窮者自立支援法の施行に伴う体制整備

板橋区基本計画の達成状況と課題

基本目標	I のびやかに生きがいをもって暮らすまち
個別目標	I-6 すべての人が個性や能力を発揮して活躍するまち (主な行政分野) 男女平等、就労、消費生活
施策の基本方針	男女平等参画社会の実現に向けた取り組みを推進するとともに、高齢者や障がい者、若年者など多様な区民の就労を支援します。また、安心した消費生活をめざし、消費者の自立支援や意識の啓発を図ります。
当該分野の主な個別計画	男女平等参画社会実現のための第四次板橋区行動計画計画(～28年3月)、 配偶者暴力防止基本計画(～28年3月)

1 成果指標の達成状況

指標項目	計画策定時	目標値 (27年度)	直近値	達成状況
家事・育児・介護を男女が協力して行っていると感じる区民の割合	19.4% (17年)	50.0%	13.0% (25年)	悪化
男女が平等に社会活動に参加することができると感じる区民の割合	22.7% (17年)	50.0%	18.5% (25年)	悪化
消費生活のトラブルが少ないと感じる区民の割合	24.0% (17年)	51.0%	38.5% (25年)	好転
働きやすい環境が整っていると感じる区民の割合	14.7% (17年)	50.0%	18.2% (25年)	好転
審議会などの女性委員の割合	28.9% (17年)	40.0%	29.2% (26年4月1日現在)	維持
シルバー人材センター実就業率	70.0% (17年)	72.0%	77.9% (25年)	達成
区の障がい者就労援助事業の紹介による障がい者就職件数	56人 (16年度)	100人	69人 (25年度)	好転

(参考指標)

指標項目	計画策定時	直近値
アクティブシニア就業支援センター求職者数・就職者数・求人開拓件数	4,608人(新規1,086人・再来3,522人)・198人・183件 (16年度)	2,386人(新規340人・再来2,046人)・208人・827件 (25年度)
消費生活相談件数	7,680件 (16年度)	3,916件 (25年度)

2 計画事業の進捗状況

※計画事業なし

3 今後の主な課題

〔男女平等分野〕

○男性と女性の活躍支援

- 男女平等参画基本条例の理念やめざす姿の浸透、積極的な意識啓発
- あらゆる分野の政策・方針決定過程への女性の参画
 - ・区の付属機関等への女性委員の登用促進
- 雇用機会の均等や待遇の確保にかかる企業・事業所への啓発
- ワーク・ライフ・バランスの推進
 - ・固定的役割分担意識の解消
 - ・男女がともに仕事と子育て・生活を両立できる環境の整備

○人権の尊重とあらゆる暴力の根絶

- 人権を尊重する意識の啓発
- 配偶者暴力防止及び被害者の保護等にかかる支援体制の強化（板橋区DV防止基本計画の充実）
- 男女平等を阻む暴力の防止（セクハラ、マタハラ、ストーカー、性暴力等）

○地域活動における男女共同参画の促進

〔就労分野〕

○高齢者への就労支援の充実

○障がい者への就労援助の充実

○若者の就職サポートの充実

〔消費生活分野〕

○消費生活相談の充実とトラブルの未然防止

板橋区基本計画の達成状況と課題

基本目標	Ⅱ ころ豊かなふれあいと活力のあるまち
個別目標	Ⅱ－１ 地域の課題を協働で解決するまち (主な行政分野) コミュニティ
施策の 基本方針	多くの区民が主体的に地域活動に参画できるよう、活動に関する情報提供やイベントを開催し、気軽に参画できる機会を提供するとともに、地域の課題解決に向けて、区民が取り組む活動への支援と多様な主体の連携を図ります。
当該分野の 主な個別計画	該当なし

1 成果指標の達成状況

指標項目	計画策定時	目標値 (27 年度)	直近値	達成状況
地域社会にふれあいと交流があると感じる区民の割合 (地域社会が活発で参加しやすいと感じる区民の割合)	25.9% (17 年)	50.0%	18.8% (25 年)	悪化
ボランティア・NPO活動がしやすいと感じる区民の割合 (地域のボランティア活動(町会・自治会活動を含む)に気軽に参加できると感じる区民の割合)	14.6% (17 年)	50.0%	19.1% (25 年)	好転
区政に関する情報が公開されていると感じる区民の割合	31.8% (17 年)	55.0%	29.5% (25 年)	悪化
まちづくりや区の計画づくりへの参画機会が充実していると感じる区民の割合	12.0% (17 年)	50.0%	11.0% (25 年)	悪化
ボランティア・NPO登録団体数	236 団体 (17 年)	↗	190 団体 (25 年)	悪化
公募委員が委嘱されている審議会・協議会の割合	17.5% (17 年)	↗	28.4% (25 年度)	好転

(参考指標)

指標項目	計画策定時	直近値
社会貢献活動団体等との協働事業数・協働団体数	148 事業・延 546 団体 (16 年度)	181 事業・延 871 団体 (25 年度)
地域センター利用者数	1,021,901 人 (16 年度)	1,405,061 人 (25 年度)

2 計画事業の進捗状況

事業名	10 か年目標量	18～25 年度実績	備考
地域センターの整備	改築3か所 大規模改修1か所 設備等改修 11 か所	改築3か所 大規模改修検討1か所 設備等改修8か所	22 年度改築完了 (仲宿、清水、下赤塚)
区民集会所の改修	改修 77 か所	改修 63 か所	
赤塚支所の改築	改築1か所	改築1か所	22 年度改築完了

3 今後の主な課題

〔コミュニティ分野〕

- 公共施設等の整備に関するマスタープランに基づき、地域センター、区民集会所の個別整備計画の策定
- 地域会議の設置促進など、地域活動を担う多様な主体の連携強化
- ボランティア・NPO 活動の推進

板橋区基本計画の達成状況と課題

基本目標	Ⅱ こころ豊かなふれあいと活力のあるまち
個別目標	Ⅱ－２ 産業が発展するまち (主な行政分野) 産業
施策の基本方針	生活者のニーズに対応し、立地特性を生かした商業振興を進めるとともに、生産環境と生活環境の調和をめざし、製造業などの技術力を生かした地域工業の振興を図ります。また、農地の保全に努め、都市にふさわしい農業を振興します。
当該分野の主な個別計画	産業振興構想(～28年3月)

1 成果指標の達成状況

指標項目	計画策定時	目標値 (27年度)	直近値	達成状況
魅力のある商店街が身近にあると感じる区民の割合	36.2% (17年)	50.0%	38.6% (25年)	好転
地域の工業に活力があると感じる区民の割合	6.5% (17年)	50.0%	9.2% (25年)	好転
農地が保全され活用されていると感じる区民の割合 (都市農地が保全され、地産地消が促進されていると感じる区民の割合)	10.1% (17年)	50.0%	7.5% (25年)	悪化
小売商業売上高	3,980億円 (16年商業統計)	↗	3,144億円 (24年経済センサス)	悪化
小売店数	3,719店 (16年商業統計)	↗	2,082店 (24年経済センサス)	悪化
事業所総数	22,527か所 (13年)	↗	18,669か所 (24年経済センサス)	悪化
製造事業所労働生産性 (従業員4人以上100人未満)	801万円 (15年)	↗	783万円 (24年工業統計)	悪化
区内企業の製造品出荷額 (売上額)	6,811億円 (15年) ※全事業所	↗	3,862億円 (24年工業統計) ※従業員4人以上の事業所	悪化
生産農家戸数	184戸 (16年)	⇒	142戸 (25年)	悪化
生産農地面積	2,574a (16年)	⇒	1,904a (25年)	悪化
区民農園・体験農園面積	653a (16年)	⇒	393a (25年)	悪化

(参考指標)

指標項目	計画策定時	直近値
経営相談件数	1,717件 (16年度)	1,370件 (25年度)
産業融資利子補給総額	51,318,150円 (16年度)	128,762,853円 (25年度)

2 計画事業の進捗状況

事業名	10 か年目標量	18～25 年度実績	備考
地域連携型モデル商店街の育成	育成6商店街	育成5商店街	※25 年度～商店街にぎわい再生プロジェクトへ統合
商店街にぎわい再生プロジェクト	事業実施7商店街	事業実施6商店街	
ショッピングロードの整備	整備3地区	整備2地区	26 年度完了予定
産業集積の維持・発展の推進	BCP策定支援 30 件 設備投資助成 18 件 立地推進拠点整備 プラザ整備検討結果まとめ	BCP策定支援 11 件 設備投資助成 8 件 立地推進拠点整備検討 プラザ整備検討	

3 今後の主な課題

〔商業分野〕

○地域との協働による魅力的で個性ある商店街振興

〔工業分野〕

○中小企業の経営環境の改善とネットワーク化の推進

○戦略的新規立地の促進と既存立地企業の継続立地の推進

○企業の競争力の強化

〔農業分野〕

○都市農地の保全

○地産池消の促進

〔産業全体〕

○板橋ブランド戦略による産業ブランドの確立

○新たな産業振興構想の策定

板橋区基本計画の達成状況と課題

基本目標	Ⅱ こころ豊かなふれあいと活力のあるまち
個別目標	Ⅱ－３ 地域資源を活かした新たな産業を創造するまち (主な行政分野) 新産業創造、観光
施策の基本方針	地域に新たな活力をもたらす新産業の創出と、起業に向けた区民の取り組みを支援します。また、観光産業の振興を通して地域資源の有効活用を図り、地域経済の活性化をめざします。
当該分野の主な個別計画	産業振興構想(～28年3月)

1 成果指標の達成状況

指標項目	計画策定時	目標値 (27年度)	直近値	達成状況
生活に便利な新しい産業が生まれていると感じる区民の割合 (社会ニーズに合った新しいビジネスが生まれていると感じる区民の割合)	8.4% (17年)	50.0%	3.4% (25年)	悪化
多くの人が集まる名所・旧跡やイベントがあると感じる区民の割合	27.5% (17年)	50.0%	28.7% (25年)	好転
新規創業事業所数	1,301事業所 (12年度)	↗	818事業所 (24年経済センサス)	悪化
花火大会観客者数	52万人 (17年度)	↗	54万人 (25年度)	達成
区民まつり観客数	25万人 (17年度)	↗	30万人 (25年度)	達成
農業まつり観客者数	12万人 (17年度)	↗	79,000人 (25年度)	悪化
東京・荒川市民マラソン in ITABASHI 参加者数(板橋 City マラソン参加者数)	16,051人 (16年度)	20,000人	15,681人 (25年度)	一※
観光ボランティア数	10人 (17年)	70人	53人 (25年)	好転
観光ガイド参加者数	50人 (17年)	年間 150人	2,059人 (25年)	達成

※大会運営の安全上、参加者数に上限が設けられているため、達成状況を表示していない。

(参考指標)

指標項目	計画策定時	直近値
企業活性化センター研修施設等利用者数	26,777人 (16年度)	—
観光センター来館者数	8,518人 (17年度)	10,920人 (25年度)

2 計画事業の進捗状況

事業名	10 か年目標量	18～25 年度実績	備考
新産業育成ゾーンの調査	調査・検討1地区(舟渡地区)	調査・検討1地区(舟渡地区)	※個別目標Ⅱ-2 の計画事業「産業 集積の維持・発展 の促進」に統合
観光メニューの開発・整備と観光意識 の醸成	ボランティア講座 10 回 産業観光資源整備 31 事業者 観光コース整備	ボランティア講座 8 回 産業観光資源整備 27 事業者 観光コース整備 あかつか観光情報コーナー開設	
観光情報の発信・観光センターの活用	展示 ガイドブック作成等	展示 ガイドブック作成等	20 年事業完了

3 今後の主な課題

〔新産業創造分野〕

- 光学関連産業等地域資源を活かした起業の促進
- 理化学研究所や大学などとの連携

〔観光分野〕

- 花火大会、区民まつり、農業まつりのブランド力向上
- 観光資源の開発と発信
- シティプロモーションの戦略的展開

板橋区基本計画の達成状況と課題

基本目標	Ⅱ こころ豊かなふれあいと活力のあるまち
個別目標	Ⅱ－４ 豊かな地域文化をはぐくむまち (主な行政分野) 文化・芸術
施策の 基本方針	文化資源の保存・継承・活用を推進し、優れた文化芸術活動にふれる機会を充実させるとともに、区民が自発的に取り組む文化芸術活動を支援します。
当該分野の 主な個別計画	第二次文化芸術振興基本計画(～28年3月)

1 成果指標の達成状況

指標項目	計画策定時	目標値 (27年度)	直近値	達成状況
伝統芸能が受け継がれていると感じる区民の割合	27.4% (17年)	55.0%	22.4% (25年)	悪化
歴史的文化財が保存・活用されていると感じる区民の割合	33.1% (17年)	58.0%	32.9% (25年)	悪化
文化芸術に親しみやすいと感じる区民の割合	25.8% (17年)	52.0%	23.8% (25年)	悪化
文化会館ホールの稼働率 (大ホール・小ホール)	大ホール 68.4% 小ホール 56.6% (16年度)	↗	大ホール 58.5% 小ホール 63.1% (25年度)	達成
指定・登録文化財の数	122 (16年度)	152	169 (25年度)	達成
美術館入館者数	48,369人 (16年度)	55,000人	46,828人 (25年度)	悪化
郷土資料館入館者数	64,226人 (16年度)	66,000人	46,034人 (25年度)	悪化

(参考指標)

指標項目	計画策定時	直近値
区民文化祭出演者・観覧者数	8,070人・220,559人 (16年度)	8,194人・217,415人 (25年度)
郷土芸能伝承館登録団体数・利用者数	79団体・19,391人 (16年度)	65団体・17,098人 (25年度)

2 計画事業の進捗状況

事業名	10か年目標量	18～25年度実績	備考
美術館の改築	改築1館	検討	施設のあり方検討

3 今後の主な課題

〔文化・芸術分野〕

- 歴史的文化財の活用支援
- アートによる地域活性化
- 文化芸術に触れる世代の拡大
- 美術館、郷土資料館の魅力向上

板橋区基本計画の達成状況と課題

基本目標	Ⅱ こころ豊かなふれあいと活力のあるまち
個別目標	Ⅱ－５ 異なる文化や価値観を尊重しあい交流するまち (主な行政分野) 国際交流、平和
施策の基本方針	区民の国際性を豊かにし、活力や文化の創造につながる多様な国際交流の機会の提供を図るとともに、区内に住む外国人への支援を行います。また、区民の平和に対する意識の醸成を図るため、啓発事業を推進します。
当該分野の主な個別計画	多文化共生まちづくり推進計画(～28年3月)

1 成果指標の達成状況

指標項目	計画策定時	目標値 (27年度)	直近値	達成状況
外国の人々との交流があると感じる区民の割合 (外国の人々との交流が活発に行われていると感じる区民の割合)	11.0% (17年)	50.0%	4.9% (25年)	悪化
平和を願う意識が高いと感じる区民の割合 (平和の大切さを身近に感じられると感じる区民の割合)	26.8% (17年)	52.0%	29.2% (25年)	好転
ボランティア講師による外国人の日本語学習者数	794人 (16年度)	⇒	927人 (24年度)	達成

(参考指標)

指標項目	計画策定時	直近値
外国語情報紙の発行	4か国語 (17年度)	4か国語 (25年度)
外国人相談件数(区民相談及び外国人相談会の合計)	37件 (16年度)	30件 (25年度)
ボローニャブックフェア来場者数	722人 (16年度)	2,424人 (25年度)
平和のつどい参加者	1,150人 (17年度)	約800人 (25年度)

2 計画事業の進捗状況

事業名	10か年目標量	18～25年度実績	備考
いたばしボローニャ子ども絵本館の充実	充実 1館	検討	

3 今後の主な課題

〔国際交流分野〕

- 2020 年オリンピック・パラリンピックに向けた国際交流の推進
- 国際性をはぐくむ環境づくり
- 海外交流都市との連携分野拡大
- 外国人への情報提供の充実
- 多文化共生まちづくりの推進

〔平和都市分野〕

- 平和意識の醸成

板橋区基本計画の達成状況と課題

基本目標	Ⅲ 安全で安心なうるおいのあるまち		
個別目標	Ⅲ－１ 安全・安心活動に取り組むまち	(主な行政分野)	防災・防犯、危機管理、交通安全
施策の基本方針	区民が主体となって取り組む防災・防犯活動に積極的な支援を行うとともに、総合的な危機管理体制を整備します。また、交通安全の推進を図り、安全・安心な区民生活を実現していきます。		
当該分野の主な個別計画	地域防災計画、第8次交通安全計画(～28年3月)		

1 成果指標の達成状況

指標項目	計画策定時	目標値 (27年度)	直近値	達成状況
防災意識が高いと感じる区民の割合	39.1% (17年)	58.0%	38.3% (25年)	悪化
治安が保たれていると感じる区民の割合	23.5% (17年)	50.0%	51.8% (25年)	達成
自転車利用のマナーが守られていると感じる区民の割合	7.1% (17年)	50.0%	13.7% (25年)	好転
衛生上の不安なく食品が入手できると感じる区民の割合	47.7% (17年)	65.0%	65.3% (25年)	達成
犯罪発生件数	11,005 件 (16年)	↘	6,022 件 (25年)	達成
交通事故発生件数	2,793 件 (16年)	↘	1,370 件 (25年)	達成
自転車が関係する交通事故発生件数	1,078 件 (16年)	↘	582 件 (25年)	達成
放置自転車台数	9,397 台 (16年)	7,500 台	2,431 台 (25年)	達成

(参考指標)

指標項目	計画策定時	直近値
セーフティー・ネットワーク加盟事業者数	23 事業者 (17年)	53 事業者 (25年)
中学生普通救命技能講習修了者数(12年度からの累計)	11,633 人 (16年度)	35,960 人 (25年度)
自転車運転免許保有小学生(15年度からの累計)	2,092 人 (17年度)	10,950 人 (25年度)
自転車駐車場箇所数・収容可能台数(区立・民営)	68 箇所・22,914 台 (16年度)	92 箇所・27,294 台 (25年度)

2 計画事業の進捗状況

事業名	10 か年目標量	18～25 年度実績	備考
住民防災組織への資機材の配備	モデル地区にて必要資機材の 選定・導入 検証・配備	19 年度に事業内容を見直し、 「災害時救助・避難用品のあっせ ん事業」に変更して実施中	
福祉避難所(二次避難所)の整備	整備 28 施設	整備 25 施設	※当初目標量 7 施 設から上方修正
防災無線のデジタル化と防災センター 機能充実	防災無線デジタル化 デジタル同報通信システム増設 60 本 防災センター再構築	防災無線デジタル化 デジタル同報通信システム増設 20 本 防災センター実施設計	
自転車駐車場の整備	整備 21 か所	整備 20 か所(4,064 台)	※当初目標量 12 か所から上方修正

3 今後の主な課題

〔防災分野〕

- 自助・共助による防災意識の高揚
- 区民の主体的な防災活動の支援の充実
- 災害時要援護者支援体制の確立
- 災害時情報伝達体制の充実
- 東日本大震災の教訓を踏まえた防災施策の強化
- 地域特性や災害特性に応じた防災訓練等の充実
- 避難所資機材等の充実

〔防犯分野〕

- 地域の防犯・生活安全活動の支援の充実

〔危機管理分野〕

- 新型インフルエンザ等感染症対策の推進
- 業務継続マネジメントなどによる危機管理体制の確立

〔交通安全分野〕

- 交通安全の啓発と推進
- 放置自転車対策の推進
- 自転車の利用マナーの啓発と推進

板橋区基本計画の達成状況と課題

基本目標	Ⅲ 安全で安心なうるおいのあるまち
個別目標	Ⅲ－２ 災害に強く住み続けられるまち (主な行政分野) 市街地整備、治水
施策の基本方針	震災や風水害による被害を最小限に抑える都市づくりを、区民や事業者などと連携して進めるとともに、良好な市街地の形成を図り、災害に強く、安心して住み続けられるまちをつくります。
当該分野の主な個別計画	耐震改修促進計画(～28年3月)

1 成果指標の達成状況

指標項目	計画策定時	目標値 (27年度)	直近値	達成状況
地震の時、火災の延焼や建物倒壊などの不安が少ないと感じる区民の割合	15.1% (17年)	50.0%	18.4% (25年)	好転
大雨が降っても水害の不安が少ないと感じる区民の割合	46.1% (17年)	59.0%	49.3% (25年)	好転
建築物の不燃化率	57.2% (13年度)	75.0% (23年度)	69.3% (25年度)	好転

(参考指標)

指標項目	計画策定時	直近値
建築物耐震相談件数 (木造住宅及び非木造建築物)	1,696件 (16年度)	2,560件 (25年度)
雨水流出抑制施設の処理能力 (学校・公園・公道・私道・その他施設の計)	33,858 m ³ (16年度)	43,572 m ³ (25年度)

2 計画事業の進捗状況

事業名	10か年目標量	18～25年度実績	備考
公共施設の耐震補強工事	(1)学校 耐震化率 100% (2)その他 耐震性確保 100%	(1)学校 耐震化率 校舎 97.4% 体育館 98.7% (2)その他 耐震性確保 98.5%	
木造住宅耐震化推進事業	耐震診断 910 件 耐震補強 216 件 除却 41 件 建替 39 件	耐震診断 514 件 耐震補強 112 件 除却 29 件 建替 10 件	
非木造建築物耐震化促進事業	耐震診断 38 件 改修設計助成 28 件 耐震改修助成 28 件 (特定緊急)耐震診断助成 109 件	耐震診断 46 件 改修設計助成 13 件 耐震改修助成 15 件 (特定緊急)耐震診断助成 84 件	
橋りょうの耐震調査	耐震調査7橋	耐震調査7橋	18年度完了
都市防災不燃化の促進	不燃化促進区域指定3地区 84棟助成	不燃化促進区域指定3地区 52棟助成	
木密地域不燃化10年プロジェクトの推進	事業実施に向けた調整及び事業着手	現況測量、調整	
防災生活圏の促進	支援1地区 事業1地区 協議1地区	支援1地区 事業1地区(18年度事業完了)	

事業名	10 か年目標量	18～25 年度実績	備考
雨水の流出抑制	新河岸川流域(約 20.9k m ²) 公共施設 4,196 m ³ 透水性舗装 419 m ³ 石神井川流域(約 9.6k m ²) 公共施設 1,791 m ³ 透水性舗装 159 m ³	新河岸川流域(約 20.9k m ²) 公共施設 5,845 m ³ 透水性舗装 342 m ³ 石神井川流域(約 9.6k m ²) 公共施設 3,072 m ³ 透水性舗装 117 m ³	
住宅地区改良事業の推進	用地取得 改良住宅3棟 道路・上下水道整備	用地取得 改良住宅3棟 道路・上下水道整備	20 年度事業完了
木造住宅密集地域の整備促進	整備促進5地区	整備促進5地区 (仲宿、大谷口、上板橋駅南口、 若木、西台一丁目北周辺)	
まちづくり事業の推進(上板橋駅南口 駅前地区)	事業手法、都市計画の見直し	事業手法の見直し 協議・調整	
市街地整備計画の策定(板橋・下板橋 大山駅周辺地区)	大山地区 地区計画策定 再開発事業推進 板橋駅西口地区 再開発事業都市計画決定	大山地区 まちづくりマスタープラン策定 地区計画検討 再開発事業推進 行政計画策定 板橋駅西口地区 市街地総合再生基本計画策 定 市街地再開発事業基本計画 策定	

3 今後の主な課題

〔市街地整備分野〕

- 建築物の耐震性の向上
- 建築物の不燃化の促進
- 木造住宅密集市街地の整備促進
- 駅周辺の魅力と活力のあるまちづくりの推進

〔治水分野〕

- 総合治水対策の推進
- 集中豪雨対策の強化

板橋区基本計画の達成状況と課題

基本目標	Ⅲ 安全で安心なうるおいのあるまち
個別目標	Ⅲ－３ 地域の個性を生かした美しいまち （主な行政分野） 自然保全、緑化、景観
施策の基本方針	都市化が進むなかで貴重な自然空間となっている緑と水の保全と創出を図り、区民・事業者とともに市街地の緑化と湧水の保全を推進していきます。また、区民参画のもとに美しい景観づくりを推進し、誇りをもって住み続けたいまちをつくれます。
当該分野の主な個別計画	都市計画マスタープラン（～33年3月）、都市景観マスタープラン、景観計画 緑の基本計画（～33年3月）、荒川将来像計画 2010 地区計画（～34年3月）

1 成果指標の達成状況

指標項目	計画策定時	目標値 (27年度)	直近値	達成状況
空気や水がきれい安心して生活できると感じる区民の割合	16.1% (17年)	50.0%	38.6% (25年)	好転
緑地が保全され潤いのある自然環境が整っていると感じる区民の割合	47.0% (17年)	60.0%	55.2% (25年)	好転
憩える公園や緑地が整備されていると感じる区民の割合			56.1% (25年)	好転
まちなみや景観が美しいと感じる区民の割合	18.4% (17年)	50.0%	24.0% (25年)	好転
一人あたりの公園面積	3.45 m ² (17年)	3.64 m ²	3.50 m ² (26年4月1日)	好転
植生被覆率	18.2% (17年)	19.0%	19.3% (21年)	達成

(参考指標)

指標項目	計画策定時	直近値
保存樹木・保存樹林 保存竹林・保存生垣	1,498本・45,948 m ² 1,266 m ² ・3,532m (16年度)	1,802本・42,574 m ² 1,477 m ² ・3,486m (25年度)
屋上緑化助成件数・緑化面積	6件・115.4 m ² (16年度)	2件・33.2 m ² (25年度)
生垣助成	134.5m (16年度)	52m (25年度)

2 計画事業の進捗状況

事業名	10か年目標量	18～25年度実績	備考
雨水の浸透と利用	浸透ます 270 基 貯留槽 144 基	浸透ます 181 基 貯留槽 110 基	
自然環境の調査	調査6回	調査3回	
まちなみの緑の継承	緑の保全方針策定 特別緑地保全地区指定・整備 1 か所 保存樹木新規指定 400 本	緑の保全方針策定 特別緑地保全地区指定・整備 1 か所 保存樹木新規指定 338 本	

事業名	10 か年目標量	18～25 年度実績	備考
公園の新設	新設9か所 増設4か所	新設9か所 増設4か所	
公園の改修	改修8か所 バリアフリー化 21 か所	改修7か所 バリアフリー化 15 か所	
公園台帳の整備	測量・図面作成 270 か所	測量・図面作成 212 か所	
「光と風の荒川」整備	地区別計画推進のための整備 基本計画策定	荒川将来像計画「板橋区編」の 策定 生物生態園整備基本計画策定	
公園・公衆トイレの改修	整備 28 か所	整備 20 か所	
公園遊具長寿命化計画の推進	公園施設長寿命化計画策定	公園長寿命化計画部分策定	
花の名所づくり	整備4か所	整備3か所	
地区計画の推進	計画策定4地区	計画策定6地区	赤塚周辺地区、若 木周辺地区、大谷 口地区検討中
都市景観まちづくりの推進	景観計画策定 景観地区策定	景観計画策定 景観形成重点地区1地区	
無電柱化の促進	不動通り商店街(400m)整備 仲宿商店街(600m)協議・調整	不動通り商店街(400m)整備中 仲宿商店街(600m)協議・調整	
最高限度高度地区(絶対高さ)等の策 定	都市計画決定	都市計画原案の作成	

3 今後の主な課題

〔自然保全・緑化分野〕 ○緑地の保全 ○公園・緑地の整備 ○街路・公共施設・民間建築物の緑化推進 〔景観分野〕 ○景観に配慮したまちづくりの推進
--

板橋区基本計画の達成状況と課題

基本目標	Ⅲ 安全で安心なうるおいのあるまち
個別目標	Ⅲ－４ 環境を守り資源を大切に利用するまち （主な行政分野） 環境、清掃、リサイクル
施策の基本方針	『『エコポリス板橋』環境都市宣言』に基づき、地球環境問題の取り組み強化や資源循環型社会の実現に向けて、環境保全活動をさらに発展させます。また、健康で安心して暮らせるよう生活公害の抑制に積極的に取り組みます。
当該分野の主な個別計画	環境基本計画（～28年3月）、地球温暖化対策推進実行計画（～28年3月）、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（～33年3月）、環境教育推進プラン（～28年3月）、一般廃棄物処理基本計画（～28年3月）

1 成果指標の達成状況

指標項目	計画策定時	目標値 (27年度)	直近値	達成状況
省エネルギーの取り組みが進んでいると感じる区民の割合	15.5% (17年)	50.0%	9.5% (25年)	悪化
ごみ出しのルールが守られていると感じる区民の割合	51.3% (17年)	62.0%	67.6% (25年)	達成
リサイクルが進んでいると感じる区民の割合	42.6% (17年)	61.0%	45.9% (25年)	好転
温室効果ガス(二酸化炭素 CO2) 排出量	228 万 t (16年度)	189 万 t	208.6 万 t (24年度)	好転
一人あたりごみ排出量	247.9 kg (16年度)	240.1 kg	212.4kg (24年度)	達成
リサイクル率	17.3% (16年度)	25.0%	17.8% (24年度)	好転
大和町交差点の環境基準超過日数	NO2 84 日 SPM 12 日 (16年度)	NO2 8日 SPM 7日	NO2 5日 SPM 0日 (24年度)	達成
二酸化窒素の環境基準達成率	70% (16年度)	100%	100% (25年度)	達成
環境マネジメントシステムの構築事業所数(ISO14001、板橋エコアクションを含む)	54 か所 (16年度)	750 か所	275 か所 (25年度)	好転

(参考指標)

指標項目	計画策定時	直近値
集団回収登録団体数・登録世帯数	754 団体・237,860 世帯 (16年度)	853 団体・268,385 世帯 (25年度)
公害・環境に関する苦情相談件数	1,820 件 (16年度)	2,050 件 (25年度)
路上喫煙禁止地区	6地区 (17年度)	8地区 (25年度)
板橋クリーン作戦参加団体数・参加者数(春と年末の合計)	137 団体・13,616 人 (16年度)	407 団体・19,570 人 (25年度)

2 計画事業の進捗状況

事業名	10 か年目標量	18～25 年度実績	備考
新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発(一般家庭向け)	太陽光発電 1,331 件 太陽熱温水 33 件 高効率給湯 1,125 件 ガス給湯 26 件 燃料電池 307 件	太陽光発電 981 件 太陽熱温水 16 件 高効率給湯 1,125 件 ガス給湯 26 件 燃料電池 246 件	
新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発(事業者向け)	太陽光発電 17 件 空調・照明・省エネ診断に基づき導入する省エネ設備等 52 件	太陽光発電 7 件 空調・照明・省エネ診断に基づき導入する省エネ設備等 49 件	
商店街街路灯のLED化	助成 21 商店街	助成 21 商店街	
街路灯の省エネルギー化の推進	省エネ型ランプ 411 基	省エネ型ランプ 401 基	
新エネ・省エネNo.1エコ庁舎推進事業	検討結果に基づき目標事業量を決定	ESCO 事業4施設	
地球環境に配慮した学校施設の整備	太陽光発電設置 12 校	太陽光発電設置7校	
板橋エコアクションの普及・啓発	参加 550 事業所	参加 153 事業所	
エコポリスセンターの機能充実と協働推進	改修完了 機能充実	施設内部改修 施設内照明 LED 化完了 エコライフネット創設準備	
生ごみからたい肥(地域との協働による生ごみの減量)	地域コンポスト設置 18 か所 地域コンポスト処理 1,602kg 生ごみ講習会 1,464 人	地域コンポスト設置9か所 地域コンポスト処理 350kg 生ごみ講習会 639 人	
ペットボトル等の分別回収	回収 16,400 か所(全集積所)	全集積所回収	19 年度完了
不燃ごみ中継所の整備	整備1か所	—	サーマルリサイクル導入に伴い、三園中継所廃止
低公害清掃車両の導入	導入 10 台	導入9台	
幹線道路沿道地区計画の推進	計画策定1地区	計画策定1地区	川越街道B地区

3 今後の主な課題

〔環境分野〕 ○低炭素社会の実現 ○公害対策と大気保全・騒音監視の充実 ○環境美化活動の推進（特に路上喫煙対策） 〔清掃・リサイクル分野〕 ○リデュース・リユース・リサイクル（3R）の推進
--

板橋区基本計画の達成状況と課題

基本目標	Ⅲ 安全で安心なうるおいのあるまち
個別目標	Ⅲ－５ 暮らしに便利な道路・交通網があるまち （主な行政分野） 道路・交通、バリアフリー
施策の 基本方針	日常生活や経済活動の利便性を高める道路・交通体系の整備を進めるとともに、歩行者が安心して歩ける歩道の確保や、だれもが行きたい場所に円滑に移動できるバリアフリーの環境づくりを推進していきます。
当該分野の 主な個別計画	バリアフリー総合計画（～28年3月）

1 成果指標の達成状況

指標項目	計画策定時	目標値 (27年度)	直近値	達成状況
身近なまちが快適で魅力ある生活空間であると感じる区民の割合	27.3% (17年)	50.0%	33.6% (25年)	好転
電車やバスが便利に利用できると感じる区民の割合	66.1% (17年)	75.0%	75.6% (25年)	達成
身近な道路を安全に歩行できると感じる区民の割合	30.9% (17年)	50.0%	48.6% (25年)	好転
身近な道路に補修等の必要がなく安全であると感じる区民の割合			47.1% (25年)	好転
バリアフリーのまちづくりが進められていると感じる区民の割合	18.6% (17年)	50.0%	16.6% (25年)	悪化
交通バリアフリー法に基づくエレベータ設置駅の割合(区内)	35.0% (16年)	100%	95.6% (25年)	好転

(参考指標)

指標項目	計画策定時	直近値
大和町交差点交通量	100,801 台／12 時間 (15 年)	100,128 台／12 時間 (25 年)
歩道設置量	143,251m (16 年度)	143,971m (25 年度)

2 計画事業の進捗状況

事業名	10 か年目標量	18～25 年度実績	備考
公共交通網の整備促進 (1)東武東上線立体化促進 (2)エイトライナー構想の実現 (3)コミュニティバスの実験運行	(1)事業候補区間選定1か所 (2)関係区との促進協議会・調査研究 (3)交通不便地域の解消1か所、2路線目調査・研究	(1)調査・検討 (2)関係区との促進協議会・調査研究 (3)実験運行1路線、2路線目調査・研究	(1)大山駅付近の事業候補区間選定をめざした取組
区道の新設 (1)補助 87 号線 (2)補助 173 号線 (3)補助 249 号線	(1)整備延長 370m (2)整備延長 25m (3)整備延長 100m	(1)事業認可、詳細設計、協議等 (2)道路工事Ⅰ期、用地交渉等 (3)交差方式決定、概略設計等	

事業名	10 か年目標量	18～25 年度実績	備考
細街路の拡幅・指導	拡幅 1,679 件	拡幅 1,275 件	
区道の補修	整備 795,572 m ²	整備 654,986 m ²	
橋りょう長寿命化修繕計画の推進	塗装 52 橋、工事 43 橋	塗装 43 橋、工事 22 橋	
自転車道の整備	整備 1,345m	整備 997.5m	
歩道の段差解消	段差解消 786 か所	段差解消 771 か所	
学校施設のバリアフリー化	学校完了 21 校	学校完了 17 校	
(仮称)STS・移送サービスの検討	実証・検証	実験・検証	18 年度完了
視覚障がい者誘導標の設置	設置 150 か所	設置 150 か所	20 年度完了
「新板橋」下流左岸のバリアフリー化	工事1か所	工事1か所	19 年度完了

3 今後の主な課題

〔道路・交通分野〕

- 東武東上線の立体化実現に向けた取り組み強化
- 公共交通網の整備促進
- 都市計画道路の整備促進
- 歩行者・自転車利用者の安全の確保

〔バリアフリー分野〕

- 建物と住まいのバリアフリー化の推進
- コミュニティ空間のバリアフリー化の推進
- すべての人が利用できる情報環境づくり（バリアフリーからユニバーサルデザインへ）
- パラリンピックを意識した福祉のまちづくりの推進

板橋区基本計画の達成状況と課題

基本目標	Ⅲ 安全で安心なうるおいのあるまち		
個別目標	Ⅲ－６ 情報の保護と活用を図るまち	(主な行政分野)	個人情報保護・情報公開
施策の基本方針	高度情報社会の進展に伴い、区民が必要に応じて容易に情報を活用できる環境づくりを進めるとともに、個人情報の保護を徹底する取り組みを進めます。		
当該分野の主な個別計画			

1 成果指標の達成状況

指標項目	計画策定時	目標値 (27 年度)	直近値	達成状況
インターネットや電子メールなど情報通信技術が普及していると感じる区民の割合 (インターネットを通じて必要な区政情報の提供が行われていると感じる区民の割合)	36.0% (17 年)	59.0%	25.8% (25 年)	悪化
区政に関する情報が公開されていると感じる区民の割合	31.8% (17 年)	55.0%	29.5% (25 年)	悪化
区が保有する個人情報が守られていると感じる区民の割合	18.2% (17 年)	50.0%	20.4% (25 年)	好転
区ホームページへのアクセス件数	1,015,493 件 (16 年度)	↗	2,307,296 件 (25 年度)	達成

(参考指標)

指標項目	計画策定時	直近値
公文書の公開請求件数	317 件 (16 年度)	1,502 件 (25 年度)
自己情報等の開示等請求件数	85 件 (16 年度)	240 件 (25 年度)

2 計画事業の進捗状況

※計画事業なし

3 今後の主な課題

〔個人情報保護・情報公開分野〕

○マイナンバー法への対応

○区政情報のオープン化による活用の推進

○個人情報の適正な管理と個人情報保護制度の適切な運用の推進

板橋区基本計画の達成状況と課題

基本目標	計画推進のために
個別目標	(主な行政分野) 区民参加、行政経営
施策の基本方針	1 区民と行政との協働関係の形成 まちづくりを進めるにあたって、区民参画の機会を拡充します。また、まちづくりの課題や目標を区と区民が共有できるよう、区政の情報公開をより一層推進するとともに、区民と区が協働でまちづくりに取り組むための仕組みや環境を整備します。 2 新しい時代に対応した行政経営の確立 区政の各分野での横断的な連携を強化し、目標実現に向けた総合的な区政を推進します。公共サービスに対する区の責任を果たしつつ、サービスの向上に向けて多様な主体との連携を強化し、効率的な行財政経営と成果重視の行政経営を推進します。また、基礎自治体としての自治権の拡充と自主財源の確保に努めます。
当該分野の主な個別計画	第三次電子区役所推進計画(～28年3月)、第二期特定事業主行動計画(～27年3月)、人材育成基本方針実施計画(～28年3月)

1 成果指標の達成状況

※成果指標の設定なし

2 計画事業の進捗状況

事業名	10か年目標量	18～25年度実績	備考
電子区役所の推進	住民情報システムの再構築完了	住民記録系システム再構築・稼働(住民記録・基盤システム)	
区役所本庁舎南館の改築	改築完了	改築工事中	26年度完了予定
公共施設の計画的整備の推進	整備計画の推進	公共施設等の整備に関するマスタープラン策定	
文書管理システムの構築	システム構築	調査・検討	

3 今後の主な課題

〔区民参加・情報公開分野〕

○区民参加の機会の拡充

○シティプロモーションによる魅力発信の強化

〔行政経営分野〕

○生産年齢人口の定住化と税収増をめざした都市経営のあり方の検討

○地域の多様な主体同士における協働の仕組みづくり

○自助・共助・公助の連携によるまちづくり(地域経営)の推進

○効率的な行財政の推進

○将来的なニーズを見据えた公共施設のマネジメントのあり方を検討

○地方分権改革など自治権拡充

○社会保障関係経費の増大